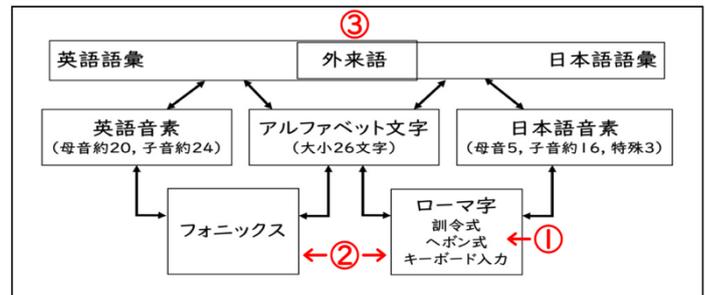


## ローマ字知識との対比を軸とした英語の音韻・綴り指導プログラムの開発と効果検証

木澤利英子(帝京大学 先端総合研究機構 特任助教)

**問題と目的** 2020年より小学校外国語が教科化され、5年生から英語の読み書きが指導されている。児童はそれに先立ち、3年生の国語科でローマ字を学習し、タブレット等の入力に使用する機会も増加している。ローマ字は日本語の音をアルファベットで表すものであり、文字こそ同じであるが、英語の綴りとは別物である。これらが同時期に学習される中で、訓令式とヘボン式という2つの異なる表記法の間、あるいはローマ字と英語の間で混乱を示す生徒は多くいる。

日本語知識(ローマ字・外来語)が英語学習に及ぼす影響には、発音や意味の推測を可能にするといった正の側面と、カタカナ発音の誘発といった負の側面がある。認知心理学の類推研究によれば、既有知識をもとに、それとの類比から新しい領域の概念を獲得することで思考の負担を減らそうとするのが一般的な学習プロセスであることから、英語学習時に日本語知識を活用している学習者が一定数いることが推察される。しかしその実態は明らかではなく、また、負の影響を排除した効果的な知識の活用法についても示されていない。そこで本研究では、母語による干渉に配慮しながら、生徒の既有知識(ローマ字・外来語)を英語学習へと効果的に活かすための具体的な指導法を開発した上で、実践を通して効果を検証することを目的とした。



研究1: **学習者調査** 英語学習時の日本語知識の活用方法について、大学生(n=67)から自由記述で回答を得た。抽出された31方略に対し、異なる大学生(n=369)を対象に使用頻度を尋ね、探索的因子分析を用いて「日本語知識活用方略尺度」を作成した。当尺度を用いて別の大学生(n=407)に調査を実施し、日本語と英語の違いに着目する「比較方略」が学習上望ましい変数と関連をもつ一方、ローマ字やカタカナへの「置換方略」は非認知的学習観等と関連を持つことが示された。

研究2: **教員調査** 英語教員経験者を対象に、実際にどのような指導を行っているかについて、インタビュー(n=17)およびインターネットを介した調査(n=700)を実施した。ローマ字の是非については意見が二分されたが、具体的な指導上の工夫とあわせ、児童生徒に見られる混乱に関する事例を収集し、教材開発に向けた示唆を得ることができた。

研究3: **教科書分析** 小学校外国語科(14冊)、および国語科(10冊)の教科書を分析し、ローマ字や外来語に関する全ての記述を抽出、分類した。特に、日本語と英語を対比的に捉え、違いを明示的に示している記述を対象としたところ、それほど多くはないものの、特に外国語の教科書に散見されることが示された。

研究4: **ローマ字知識を英語学習につなげる実践** 研究1~3をもとに、小中移行期を対象とした教材の開発を行い、中学校1年生(n=115)を対象に実践を行った。前半は、ヘボン式と訓令式の成立過程を通して、ローマ字の役割や、それぞれの特徴に触れた上で、両者の違いが日本語と英語の音素の違いに起因することを理解できるように構成した。後半は、その理解をもとに、英語の音声的特徴や、文字との対応規則(フォニックス)に触れ、ミニマルペア(e.g., tip/chip)や外来語(チーム: team)を題材に、音素レベルの認識の重要性を確認した。結果、ローマ字に関する正確な理解が促されるのと同時に、英語に対する興味が喚起されたり、理屈を知ったことで効力感が向上したりする様子が見られた。

研究5: **外来語知識を英語学習につなげる実践** 先行研究および教員調査をもとに教材を作成し、高校1年生(n=36)を対象に実践を行った。授業の前半は、身近な事例から外来語そのものに関する理解を深め、英語語彙学習に活かす具体的な方法について、実際の方略使用体験を織り混ぜながら紹介した。後半は、外来語知識を活用する際に注意すべき点として、意味・語形・発音における英語との相違点を整理し、複数の語彙例を提示しながら、その必要性を確認した。結果、外来語活用に対する有効性の認知が有意に向上したことに加え、語彙学習に対する動機づけの向上にも寄与することが示唆された。

**意義と展望** アルファベットで表記する「ローマ字」、英語に由来する「外来語」は、あくまでも日本語であるが、学習者の頭の中では、「英語」との境界が曖昧なことが多い。負の影響を避けるためには知識の整理が必要であるが、本研究では、学習者や教育現場の実態を踏まえた上で、それに寄与する実践を開発することができた。今後は指導法の普及に努めるとともに、外国語科と国語科のより緊密な連携を念頭におき、対象学年を広げた上で、発達段階に応じた教材の開発を行っていききたい。